

災害廃棄物対策研修会の開催結果（報告）

大規模な災害が発生した際に、被災した市町村が行う災害廃棄物処理が円滑に進むよう、自治体職員を対象とした研修会「令和 5 年度災害廃棄物対策研修会」を開催した。

1. 日時

第 1 回：令和 5 年 9 月 21 日（木） 13:30～16:00

第 2 回：令和 5 年 10 月 10 日（火） 13:30～16:00

2. 開催方法

オンライン開催（Cisco Webex Meetings を使用）

※諸事情により研修に参加できなかった自治体職員向けに、研修内容を録画した動画を以下の期間、配信した。

配信期間：令和 5 年 10 月 27 日（金）～11 月 28 日（火）

3. 対象

九州内 8 県（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の地方公共団体（市町村、一部事務組合等）

令和5年度 災害廃棄物対策研修会

-オンライン研修-

主催：環境省 九州地方環境事務所

第1回：令和5年 9月21日（木）

第2回：令和5年 10月10日（火）

13:00	接 続 開 始
13:30	ガイダンス・主催者挨拶
13:40	 講演1 これからの災害廃棄物対策を考える 【 講演者 】 名古屋大学 減災連携研究センター 准教授 平山 修久 ※質疑応答を含む
14:40	休憩（10分）
14:50	 講演2 新富町における災害廃棄物処理に関する取組事例について 【 講演者 】 新富町 産業振興課 課長補佐 長友 敏弘 ※質疑応答を含む
15:20	 講演3 被災自動車の適正処理について 【 講演者 】 公益財団法人 自動車リサイクル促進センター 再資源化支援部 三國 寛典 MS&ADインターリスク総研株式会社 コンサルティング本部 主任コンサルタント 石長 賢一 ※質疑応答を含む
15:40	 講演4 令和5年4月改訂の災害廃棄物発生量推計式について 【 講演者 】 環境省九州地方環境事務所 資源循環課 課長補佐 佐々木 未穂 ※質疑応答を含む
16:00	終 了

4. 参加者

(1) 第1回 (R5年9月21日) : 計53名 (講師、事務局は除く)

所在県等	参加者					
	県	市町村	一部事務組合	その他	合計	割合
福岡県	1名	8名	2名	0名	11名	20.8%
佐賀県	0名	1名	0名	0名	1名	1.9%
長崎県	0名	4名	0名	0名	4名	7.5%
熊本県	1名	9名	1名	0名	11名	20.8%
大分県	0名	3名	0名	0名	3名	5.7%
宮崎県	0名	2名	2名	0名	4名	7.5%
鹿児島県	2名	8名	0名	0名	10名	18.9%
沖縄県	0名	6名	3名	0名	9名	17.0%
合計	4名	41名	8名	0名	53名	100.0%
割合	7.5%	77.4%	15.1%	0.0%	100.0%	

(2) 第2回 (R5年10月10日) : 計47名 (講師、事務局は除く)

所在県等	参加者					
	県	市町村	一部事務組合	その他	合計	割合
福岡県	0名	11名	2名	0名	13名	27.7%
佐賀県	1名	4名	0名	0名	5名	10.6%
長崎県	2名	3名	0名	0名	5名	10.6%
熊本県	0名	6名	0名	0名	6名	12.8%
大分県	1名	1名	0名	0名	2名	4.3%
宮崎県	1名	5名	0名	0名	6名	12.8%
鹿児島県	0名	5名	0名	0名	5名	10.6%
沖縄県	0名	2名	3名	0名	5名	10.6%
合計	5名	37名	5名	0名	47名	100.0%
割合	10.6%	78.7%	10.6%	0.0%	100.0%	

5. 講演内容

(1) 講演 1

- 【テーマ】 これからの災害廃棄物対策を考える
- 【講師】 名古屋大学 減災連携研究センター准教授 平山 修久
- 【概要】 災害廃棄物対策としての防災力の強化の必要性を説明

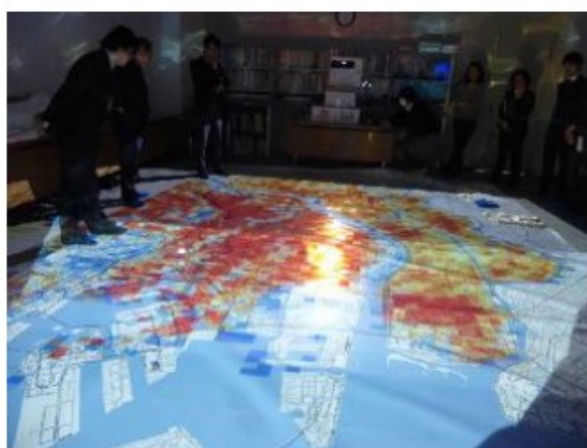


NAGOYA UNIVERSITY

これからの災害廃棄物対策を考える

環境省九州ブロック協議会
災害廃棄物に関する研修会
2023年9月21日・10月10日
名古屋大学 平山修久

名古屋大学減災連携研究センター
Disaster Mitigation Research Center, NAGOYA UNIVERSITY



(2) 講演 2

- 【テーマ】 新富町における災害廃棄物処理に関する取組事例について
- 【講師】 新富町 産業振興課 課長補佐 長友 敏弘
- 【概要】 令和4年台風14号の被災とその対応状況を説明



新富町における災害廃棄物処理に関する 取組事例について

九州ブロック協議会_令和5年度 災害廃棄物対策研修会
令和5年9月21日(木)
10月10日(火)

野菜と温泉のまち
新富町

(4) 講演 4

【テーマ】 令和 5 年 4 月改訂の災害廃棄物発生量推計式について

【講 師】 環境省九州地方環境事務所 資源循環課 課長補佐 佐々木 未穂

【概 要】 令和 5 年 4 月に災害廃棄物発生量推計式が改定されたことを紹介



令和 5 年 4 月改訂の 災害廃棄物発生量推計式について

令和 5 年度 災害廃棄物対策研修会資料
(九州地方環境事務所)

令和 5 年 10 月

環境再生・資源循環局 災害廃棄物対策室作成
九州地方環境事務所 資源循環課 抜粋編集



種類	区分	地震災害 (揺れ)	地震災害 (津波)	水害	土砂災害
災害廃棄物 全体量	住家・非住家 全壊棟数 10 棟未満	3,000 トン	3,000 トン	900 トン	3,000 トン
	住家・非住家 全壊棟数 10 棟以上	推計式【1】			
片付けごみ 発生量	住家・非住家 被害棟数※ 1,000 棟未満	700 トン		500 トン	
	住家・非住家 被害棟数※ 1,000 棟以上	推計式【2】			
津波堆積物	—	—	推計式【3】	—	—